

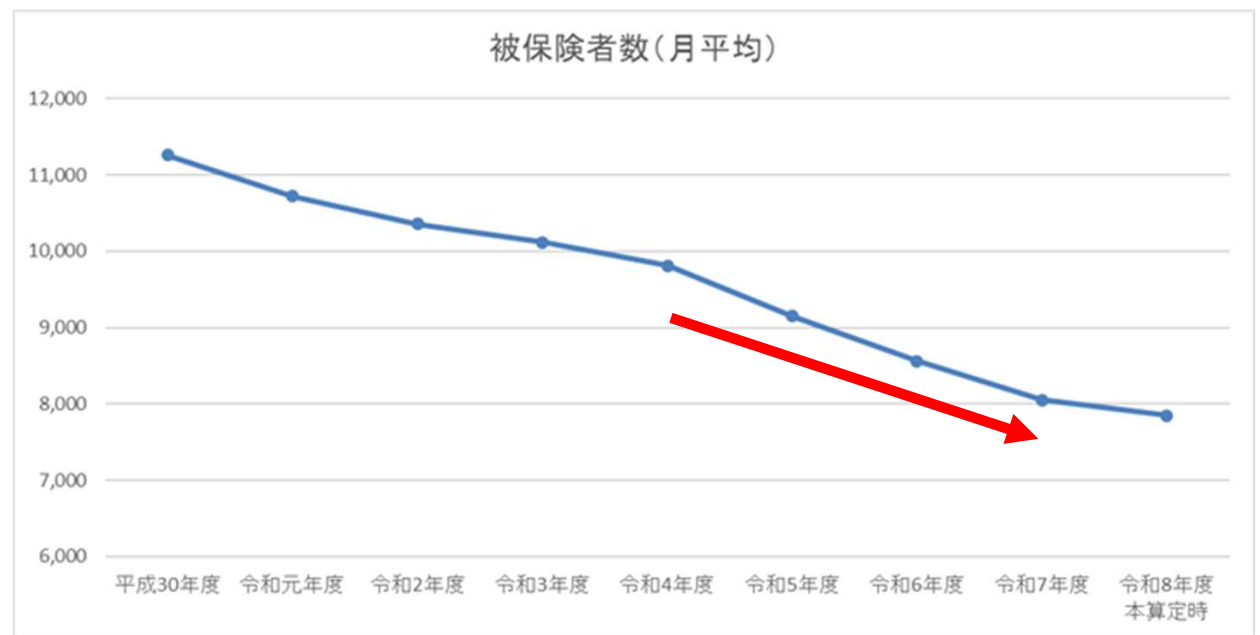
賦課の現状と R8税率改正の効果

賦課の仕組み①

賦課総額は、主に被保険者数・課税所得・税率によって算出

被保険者数は、市の人口減少や被用者保険の拡大などによって毎年減少

令和4年度から令和7年度にかけて、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行したことにより、例年より大きく減少



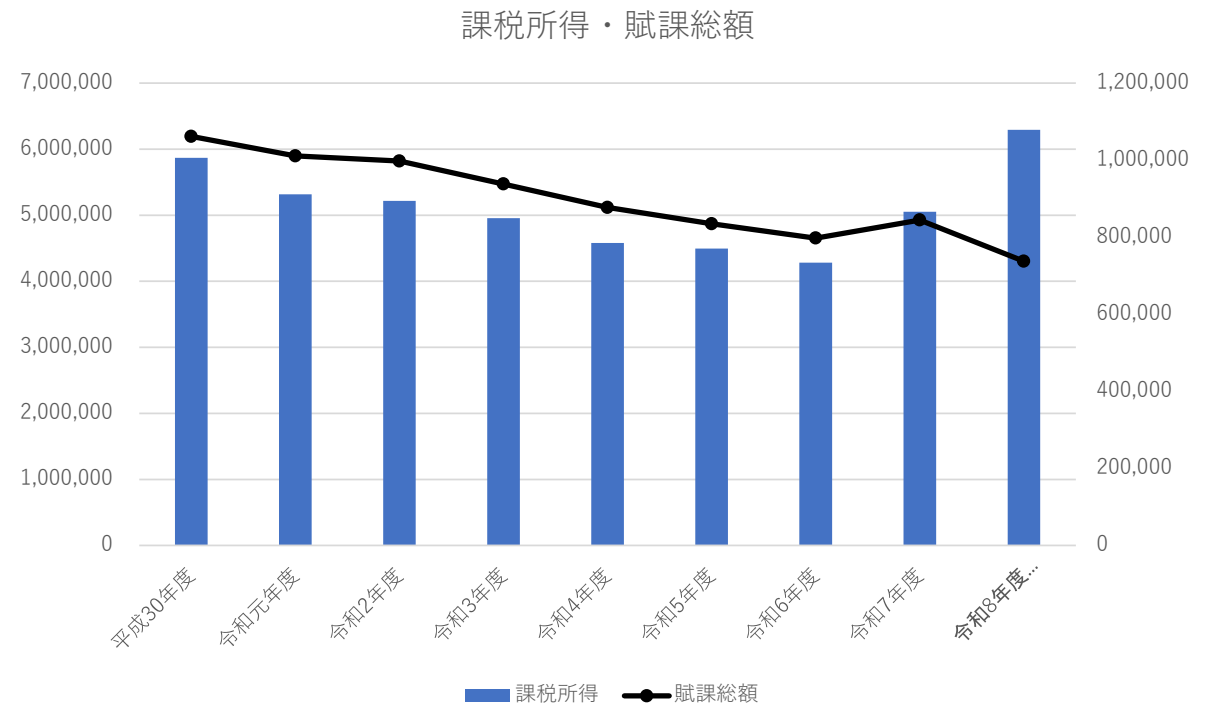
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 本算定時
被保険者数（月平均）	11,259	10,719	10,356	10,117	9,808	9,153	8,559	8,051	7,852

賦課の仕組み②

課税所得は、被保険者数の減少に伴って令和6年度まで毎年減少

令和7年度以降は、農業所得の増加に伴い、課税所得が増加へ

令和8年度は、税率を大きく引き下げたため、課税所得の増加に反して賦課総額は減少



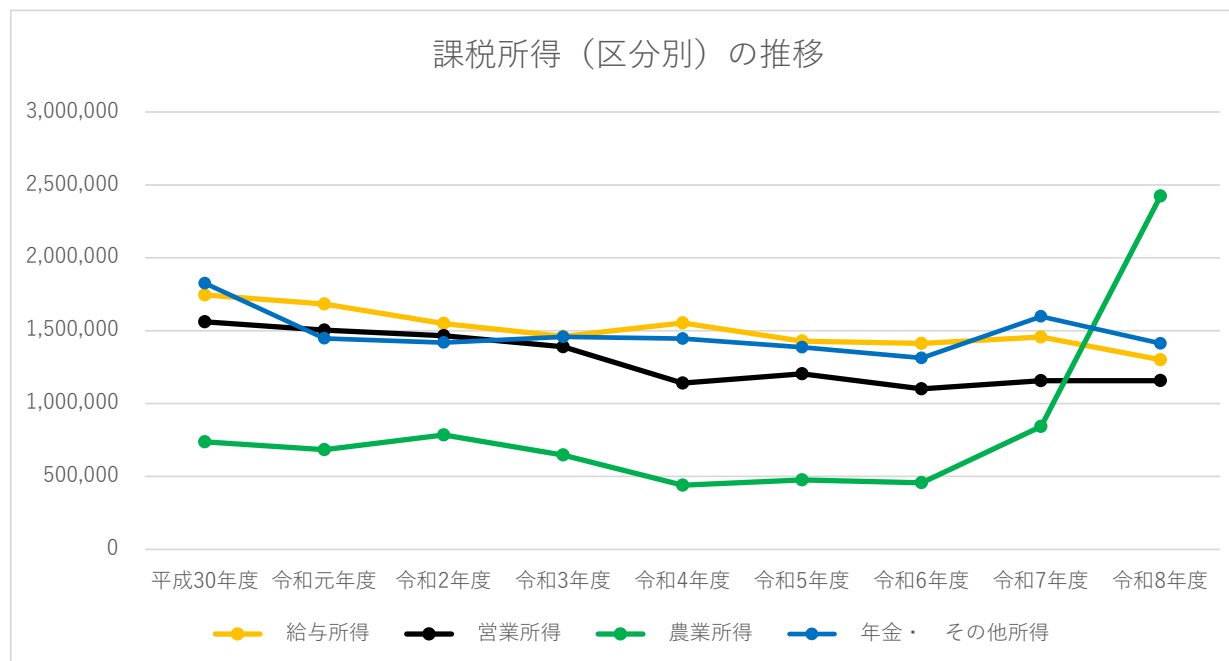
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 本算定時
課税所得	5,868,583	5,317,513	5,218,215	4,955,273	4,579,994	4,495,975	4,282,878	5,052,978	6,294,005
賦課総額	1,061,641	1,011,107	997,638	938,145	877,338	834,803	797,724	844,673	737,500

課税所得の推移

令和6年度までは、全ての所得区分が減少傾向で推移

令和7年度以降は、農業所得の増加に伴い、課税所得が増加へ

- 令和7年度 前年度比で84.40%増加
- 令和8年度 前年度比で187.62%増加



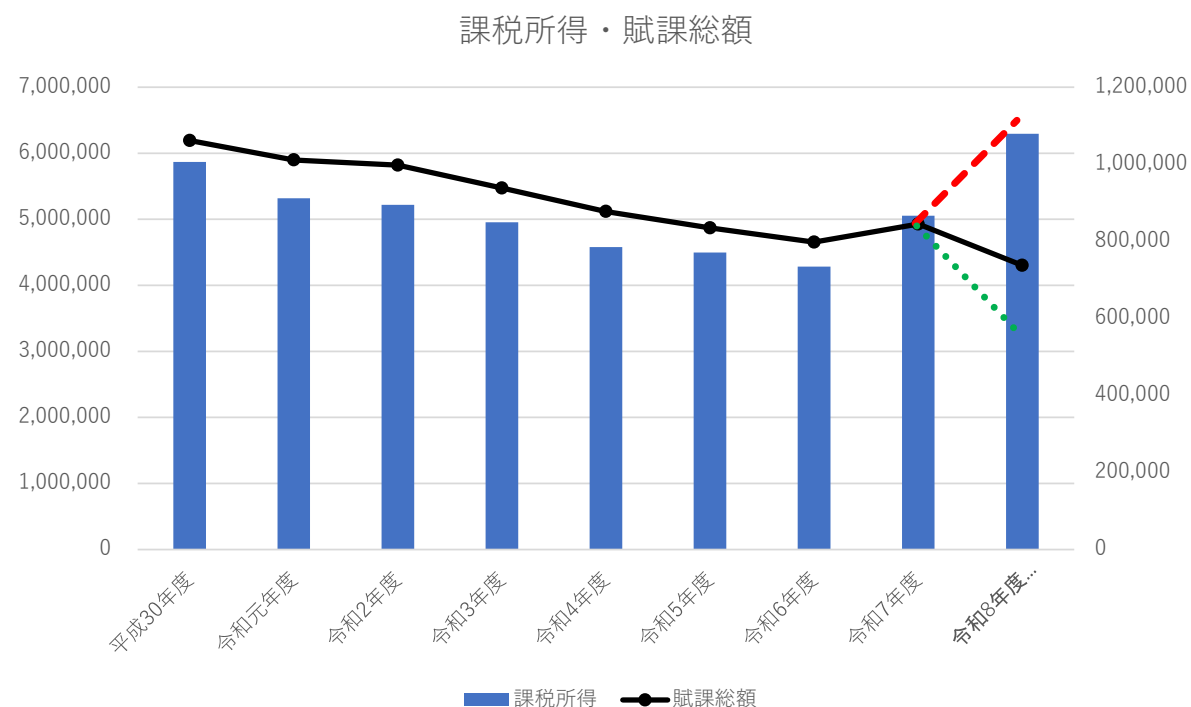
所得区分別	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
給与所得	千円	1,744,950	1,683,005	1,549,278	1,460,632	1,553,274	1,428,589	1,413,012	1,456,122	1,300,474
営業所得	千円	1,561,021	1,503,766	1,465,441	1,389,823	1,140,330	1,204,475	1,100,536	1,156,580	1,157,380
農業所得	千円	737,443	683,514	784,722	647,009	440,415	476,424	457,022	842,737	2,423,851
年金・その他所得	千円	1,825,169	1,447,228	1,418,774	1,457,809	1,445,975	1,386,487	1,312,308	1,597,539	1,412,300
合 計	千円	5,868,583	5,317,513	5,218,215	4,955,273	4,579,994	4,495,975	4,282,878	5,052,978	6,294,005

税率改正の効果

令和8年度の税率は、平成30年度から
令和6年度の実績をもとに算定

※令和6年度の賦課総額をベースに約2億
円減税する試算（**緑色**の点線）

※仮に税率改正を行っていなければ、賦
課総額は大幅に増加（**赤色**の点線）

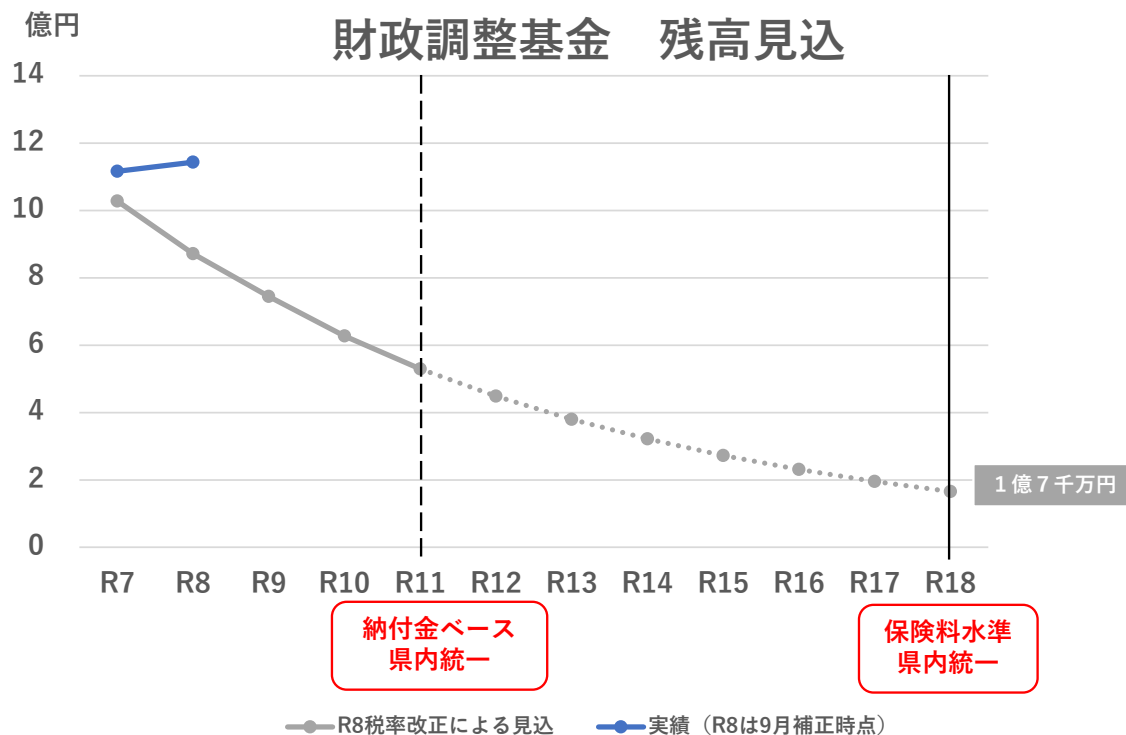


税率改正による 財政調整基金の見込と実績

令和7年度は、例年通りであれば被保険者数の減少に伴い賦課総額が減少するところが、農業所得の増加により課税所得が前年比で約7億7,010万円増加したため、基金の積立額も増加した。

令和8年度も農業所得の大幅な増加により、課税所得が前年比で約12億4,100万円増加した。

9月補正時点では、基金積立金を約2,700万円としているが、今後に前年度補助金の精算があるため、基金積立金は概ね相殺される見込。

[illegible]